

令和7年度 町政運営説明会 議事録要旨

開催概要

会場	日時	会場参加人数
口羽公民館	2月13日(金) 10:00~11:30	35
田所公民館(午後)	2月13日(金) 15:00~17:00	44
矢上公民館	2月17日(月) 15:00~17:59	77+矢高生 30
田所公民館(夜間)	2月18日(火) 18:30~21:15	98

1 説明要旨

邑南町は、令和8年2月に町内4会場において「令和7年度 町政運営説明会」を開催した。説明会では、令和8年度予算編成の大詰めを迎える中で、来年度からの施設の統廃合や事務体制の見直しについて、特に町民生活に大きな影響が見込まれる事項を中心に説明し、意見交換を行った。

説明項目は以下の6項目である。

1) 物価高騰対策

- 国の大型補正予算(令和6年12月)を受け、町として継続的に物価高騰対策を実施している。現在実施中の主な施策は以下のとおり。
 - ・ 燃料券(令和8年2月28日使用期限)
 - ・ エアコン設置・石油ファンヒーター購入支援(同2月28日期限)
 - ・ さくらカードポイント50倍キャンペーン(令和8年5月1日より、上限1万2,500円に引き上げ)
- 令和8年度に向けては、事業者支援・LED照明交換補助・図書館図書費の充実等を予定しており、詳細は3月議会での議決後に改めて説明する予定。

2) 公共施設等総合管理計画

- 令和6年3月に改定した「邑南町公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の統廃合・複合化・機能化を推進する。主な背景・課題は以下のとおり。
 - ・ 全施設数220、総延床面積14万4,008㎡(人口規模に比し非常に多い)
 - ・ 施設全体の58.6%(129施設)が建築後30年以上経過、50年超の施設も多数

- 人口減少・少子高齢化により利用需要が変化し、維持管理費が増大
- 平成16年の町村合併以降、用途・目的が重複する施設が多く残存
- 基本方針として「30年間で公共施設の床面積の約15%削減」を目標に掲げ、統廃合・譲渡・解体等を計画的に推進する。

3) 斎場・井原診療所

【斎場】

- 現在、旧石見（水晶苑）・瑞穂（紫光苑）・羽須美（やすらぎ苑）の3施設を保有。いずれも建築後約30年が経過し、老朽化と修繕費の増大が課題となっている。
- 火葬炉は紫光苑が2基、他2施設は各1基。
- 令和6年度の運営経費総額は3施設合計で2,166万円、町実質負担額は1,733万円。
- 今後の方針として、火葬炉2基を有する瑞穂・紫光苑に集約し、水晶苑・やすらぎ苑を廃止する方向で検討を進める。
- 令和8年度に紫光苑の建物調査・修繕診断を実施し、令和8年度後半～令和9年度に修繕を行ったのち、令和10年度に水晶苑・やすらぎ苑を廃止する計画。

【井原診療所】

- 昭和22年の旧石見町時代から続く診療所で、現在は中野の大隅先生が委託診療を担っている。
- 建物は建築後49年が経過し老朽化が著しく、患者数も年々減少している。
- 大隅先生が令和8年3月末をもって閉院することを受け、井原診療所を同時期に閉院することを決定した。

4) 矢上多目的コート（屋根付きゲートボール場）

- 鉄骨平屋建て（約1,000㎡）、建築後32年が経過。
- 令和6年12月に屋根塗装が剥落・落下し、即時使用中止。
- 令和7年4月に実施した調査の結果、屋根のトラス材の腐食が著しく、降雪・地震時の倒壊リスクがあることが判明した。
- 改修費は高額となるため、解体を検討している。

5) 小中学校のあり方検討会

- 「小中学校のあり方検討委員会」（委員5名）において、邑南町の教育のあり方・理想の学びについて協議中。
 - 令和8年2月21日（第5回）に報告書・答申案を確認し、同年3月3日に答申を受ける予定
 - 答申後、教育委員会が説明会・意見交換会を実施し、最終的な基本方針を策定する
 - 統廃合の組み合わせは検討委員会では決定しない。最終決定は町が行う
- 島根大学作野研究室との共同研究（地域と学校の関わり）も並行して進めており、令和8年2月21日に研究成果フォーラムを開催した。

- 背景として、近年の出生数が年間 30 人台（令和 6・7 年は 32 人程度）と急減しており、学校教育の維持に向けた早急な対応が求められている。

6) 事務事業の体制見直し

【申告相談会場の集約】

- 電子申告の普及や農事組合法人の増加等により、公民館への来場者が減少。財務課職員だけでは対応が困難な状況が続いていることから、申告相談会場を順次集約する。
 - ・ 令和 7 年分（令和 8 年 2 月 16 日～）から：前日までに申告できなかった方向けの相談日を廃止
 - ・ 令和 8 年分から：12 公民館を 9 公民館に集約（市木公民館→矢上交流センター、布施→高原、井原→中野）
 - ・ 最終的には 5 会場（羽須美地域：口羽、瑞穂地域：出羽・田所、石見地域：中野・矢上交流センター）に集約予定（時期未定）

【公民館職員体制の見直し】

- 現在、各公民館に専任の主事を配置しているが、令和 8 年 4 月から兼務辞令による配置への変更を提案している。主な理由は以下のとおり。
 - ・ 人口減少・社会情勢の変化に対応した柔軟な人員配置の必要性
 - ・ 公民館単独での行事開催が安全面等の配慮から難しくなっていること
 - ・ 地域運営組織の設立ノウハウを職員間で共有し、各地区の取り組みを支援するため
 - ・ ・国スポ（2030 年島根開催）に向けた事務体制の整備
- 条例改正は行わず、兼務辞令により「公民館主事」の位置づけを維持しながら、教育委員会職員がチームで各地域をサポートする体制を構築する方針。

2 各会場における主な意見

■ 第1回 口羽公民館（令和8年2月13日 10:00～11:30）

出席当局：大屋町長、白須副町長、大橋教育長、高瀬総務課長

【説明会の開催方法・周知について】

- ・昼間の開催では子育て世代・現役世代が参加できない。重要事項はケーブルテレビやYouTubeでの配信等、全町民に届く手段を講じてほしい。
- ・（→最終会場で収録を行い、ケーブルテレビ・YouTubeで配信予定と回答）

【職員数・人件費・業務効率化について】

- ・合併時334人いた職員数について、パーキンソンの法則（与えられた資源を使い切るまで仕事を作る）の観点から見直しが必要。類似団体比較で約44人多く、財源的に年間6,000万円規模の改善余地がある。
- ・公民館主事に優秀な人材が配置されているが、貸館業務中心になっている実態がある。主事が地域マネージャーとしての役割を担えるよう庁内全体で議論してほしい。
- ・グループ制の電話対応で担当不在時に他グループが答えられない。情報共有システムの整備を求める。
- ・（→採用できるときには採用しつつ、事務削減・人員見直しを進める。小学校給食費無償化等により職員負担軽減も検討。組織全体の見直しについて担当者をつけて進めると回答）

【公民館職員体制の見直しについて】

- ・地域コミュニティあり方検討会の報告書では、将来的に地域マネージャーを中心とする方向性が示されている。公民館主事が地域マネージャーの役割を担えるよう庁内で議論してほしいとの要望あり。
- ・（→報告書の方針に沿っており、将来的な移行に向けた段階的対応。窓口を一本化して支援すると回答）

【農産物加工施設（知恵工房）の運営について】

- ・遊休施設「知恵工房」を共同出荷・漬物加工場として活用中だが、水道・ガス・電気の基本料金（月計1万円超）が高く、継続が困難。運営費補助を求める。
- ・（→普通財産のため光熱費は利用者負担が原則。産業支援課への相談を促す。資産経営課として複合活用の提案を歓迎すると回答）

【公共施設の老朽化・工事費高騰について】

- ・工事費高騰が続く中、ゆっくりやるほど費用が増大するリスクがある。
- ・施設解体費について、国への財源措置要望を議員・町長が行うよう求める意見あり。
- ・（→計画的修繕を進めるが財源確保が課題。老朽化が著しい施設は使用中止の判断も必要と回答）

【学校のあり方・コミュニティスクールについて】

- ・統廃合を見据えたプロジェクトチームの設置・事前研究（スクールバス・路線・購入費等の検討）を求める。
- ・令和2年策定の「目指す子供像」がどこにも公開されておらず、住民が見られない状態。情報発信の改善を求める。
- ・（→3月上旬に改めてコミュニティスクールの説明会を設け、目指す子供像も提示すると回答）

【斎場集約・搬送費軽減について】

- ・1か所集約後の遠方地区からの搬送距離に対する費用軽減措置を求める意見あり。

【口羽ターミナル整備について】

- ・口羽ターミナル（口羽公民館横）の工事状況について説明あり。用地取得・造成工事を今年度実施中。令和9年度末完成予定。

【この会場の主な意見の傾向】

- ・説明会の開催方法（昼間・周知不足）への批判と改善要望
- ・職員数・人件費の見直しに関する具体的な提言（パーキンソンの法則・類似団体比較）
- ・公民館主事を地域マネージャーとして活用する創意工夫を求める声
- ・農産物加工施設の光熱費負担の重さと継続困難への懸念
- ・統廃合に備えた事前研究・プロジェクトチームの設置要望
- ・コミュニティスクール情報の公開不足への指摘
- ・斎場集約後の搬送費軽減措置を条例で担保するよう求める意見

■ 第2回 田所公民館（令和8年2月13日 15:00～17:00）

出席当局：大屋町長、白須副町長、大橋教育長、高瀬総務課長

【斎場集約について】

- ・棺が炉に入りきらないケース（大柄な遺体）がある。紫光苑の火葬炉の拡大を求める。（→委託業者に確認すると回答）
- ・2基の炉があっても待合室が1つのため同時火葬ができない。待合室を2つにして同時稼働できるよう改善を求める。（→排気ファン増設等で1日3体対応を検討中と回答）
- ・紫光苑の広場を家族葬の式場として活用できないか。（→ご意見として参考にする）と回答）
- ・なお、北広島町との共同運営は令和2年まで実施、令和3年度以降は邑南町単独運営となっている。

【さくらカードについて】

- ・全町民が加入していない。レシートでの対応は煩雑であり、マイナンバーを使った給付方式を求める意見あり。（→カード未加入者もレシートで対応可能。地域商業振興の目的があり現行方式を継続と回答）

【元気館プール・ジャグジーについて】

- ・長期間修繕されないまま故障している状態。ポイント付与等で利用促進を求める。（→プールのあり方を検討中。ポイント付与も検討すると回答）

【矢上多目的コート解体後について】

- ・矢上高校野球部の雨天練習場として活用を求める陳情あり。（→香梅苑が近接するため硬球使用は困難。別途協議すると回答）
- ・解体後の跡地は更地にして民間活用を検討。

【公民館職員体制の見直しについて】

- ・地域運営組織のメンバーへ事前連絡がなく、急すぎる。出羽・田所・布施の住民・館長から強い反対意見あり。「撤回してほしい」「公民館運営審議会に諮るべき」「邑南町の誇りである公民館体制を守れ」との声が多数。
- ・条例上「主事を置く」とあるが、兼務辞令で条例の要件を満たすかとの質疑あり。（→兼務辞令で配置するため条例改正不要との解釈と回答）
- ・（→条例改正は行わず兼務辞令で対応。公民館の役割は担保する。公民館運営協議会への説明は教育委員会で対応すると回答）

【職員の不祥事について】

- ・役場職員の不祥事について、町長の謝罪・姿勢表明を求める声あり。（→この会の趣旨ではないが意識していると回答）

【この会場の主な意見の傾向】

- ・斎場集約について、火葬炉の容量・待合室の同時稼働・家族葬対応など具体的課題の指摘が多数
- ・公民館職員体制見直しへの強い反対意見（撤回要求・手続きの不備・唐突さへの批判）
- ・事前説明なしに4月実施を進めることへの不満が住民・館長双方から表明
- ・さくらカードや施設利用のさらなる利便性向上を求める意見

■ 第3回 矢上公民館（令和8年2月17日 15:00～17:59）

出席当局：大屋町長、白須副町長、大橋教育長、高瀬総務課長

【公民館職員体制の見直しについて（主な争点）】

- ・前回（田所・瑞穂）での多数反対を踏まえ、冒頭から「どんなに大多数が反対して

- も聞き入れないのか」と質問があった。（→反対があったからやめるという議論ではない。しっかり説明してやらせていただきたいと回答）
- ・社会教育委員会・教育委員会に諮らずに進めているのは問題との指摘。（→社会教育機能の低下ではないため議論不要との解釈。教育委員会には報告済みと回答）
 - ・出席した町議会議員から「議会が今回初めて聞いた。議会軽視ではないか」と発言。（→条例改正案件ではないため議案提出不要だが、丁寧に説明すべきだったと回答）
 - ・国スポ誘致は数年前から決まっていたのに今になって公民館主事を国スポ対応に充てるのは職務怠慢との意見。（→国スポのために引き上げるわけではなく、柔軟な人員配置のためと回答）
 - ・地域コミュニティあり方検討会の報告書では「職員を配置したまま地域運営組織と連携」とある。今回の方針はこれと矛盾すると指摘。（→報告書の方針に沿った段階的対応との解釈と回答）
 - ・日貫・井原・出羽は地域運営組織を立ち上げたばかりで手探り状態。そこから主事を外すのは「はしごを外す」行為であり逆効果との強い批判。（→地域運営組織ができたから引き上げるのではなく、チームで支援する体制を作るためと回答）
 - ・3年前の公民館内での死亡事故に言及。主事が地域にいて初動体制が機能している。兼務になれば事故リスクが高まると懸念。（→チームで関わることで事故防止も強化すると回答）
 - ・第三次総合振興計画の理念「地域と繋がり、挑戦を育むまち」と公民館主事の兼務化は矛盾するとの意見。（→配置の形が変わるだけで地域応援の姿勢は変わらないと回答）
 - ・「報告会であり意見交換会ではない」「独裁者と同じ」「資料が1枚で不十分」等の強い批判あり。また、地域運営組織としての協力を拒否する旨を表明した参加者もあった。

【小中学校のあり方検討会について】

- ・検討委員会の委員5名のうち地元代表が2名のみで少ない。アンケートがQRコード式で簡易すぎる。委員長が統廃合ありきで進めている印象との意見。
- ・小規模校の良さ（深い学び・地域との関係）を評価する委員の声も出ており、それを尊重すべきとの発言あり。
- ・答申後に説明会を行う手順では「決まったものを下ろすだけ」になるとの批判。
- ・「理想の学び」という言葉が抽象的。多様な子供たちの現状（不登校・発達特性等）を踏まえた具体的な議論を求める。
- ・（→統廃合の組み合わせは委員会では決めない。最終決定は町が行うと回答）

【この会場の主な意見の傾向】

- ・公民館職員体制見直しへの強い反対・撤回要求が最多（手続きの不備、教育委員会・議会軽視の指摘含む）
- ・地域運営組織を作ったところを先行して対象とすることへの強い不満（「はしごを外す」）
- ・死亡事故を教訓とした安全管理・初動体制の観点からの懸念

- ・総合振興計画の理念との矛盾を指摘する声
- ・小中学校検討委員会への不信（委員構成・アンケート方法・進め方）
- ・「理想の学び」の定義が不明確との指摘。子供の多様性を踏まえた議論を求める声

■ 第4回 田所公民館（令和8年2月18日 18:30～21:15）

出席当局：大屋町長、白須副町長、大橋教育長、高瀬総務課長

【物価高騰対策の予算規模について】

- ・国からの交付金は約2億円。燃料券2,000万円、さくらカード7,000万円、事業者支援7,000万円等。残り約1.5億円を来年度に活用予定。

【斎場集約の稼働状況について】

- ・令和6年度の稼働率：水晶苑25%、紫光苑20%、やすらぎ苑6%。3施設同時稼働は年間1日程度。委託業者も1日3体対応で運営可能と確認済み。

【井原診療所閉院について】

- ・月15人程度の患者数。邑智病院が近接しているため閉院を判断。他の診療所医師への引き継ぎも検討したが大隅先生の意向を尊重。

【矢上多目的コート解体後について】

- ・矢上高校ソフトテニス部については、丘の上のテニスコートを引き続き利用できる。跡地のスポーツ施設としての再整備は香梅苑近接のため困難。

【申告相談について】

- ・布施公民館では今年、受付開始の8時から11時まで待つケースがあった。交通弱者への配慮を求める意見。（→会場集約で知識ある職員が配置しやすくなると回答）
- ・住民税申告のeLTAX（電子申告システム）活用を提案する意見。（→e-tax研修を今年初めて実施。eLTAXについては確認して対応すると回答）

【公民館職員体制の見直しについて（集中議論）】

- ・教育委員会の人事は教育委員会の議決事項のはず。報告のみで進めるのは条例違反ではとの指摘。（→人事については持ち帰り後日回答。配置転換であり社会教育機能低下ではないとの認識と回答）
- ・教育長自身が令和5年度に「公民館主事が役場との重要なパイプ役」「非常勤職員のための公民館では邑南町の未来は描けない」と述べていたことと矛盾するとの指摘。（→社会情勢の変化に対応するための配置転換であり機能低下ではないと回答）
- ・出羽地区の地域運営組織マネージャー（RMO）から「十分な説明・話し合いなしに4月から変えるのは理解できない。当該地区で丁寧に説明してから進めるべき」と要求。（→機会をいただければ説明すると回答）
- ・兼務になれば稼働時間が減るのは明白。どの程度の割合で公民館業務に充てるか明

示を求める。（→チームで対応するため1人の稼働時間が減っても補完できると回答）

【小中学校の統廃合・アンケートについて】

- ・統廃合の方向性が見えないため保護者が不安。早めに方向性を示してほしいとの要望。（→答申後に方向性を示す。出生数 30 人台が続いており早急な対応が必要と回答）
- ・不登校児童増加への対応が検討材料に入っているかとの質問。（→多様性の視点を持つ委員が参加しており考慮されていると回答）
- ・アンケート結果は答申とともに公開予定。

【ハンザケ自然館・地域資源の活用について】

- ・道の駅にオオサンショウウオのレプリカ展示・案内板設置の提案。（→道の駅2階展示スペースでのPRを検討すると回答）

【この会場の主な意見の傾向】

- ・公民館職員体制見直しへの反対意見が引き続き多数（手続き・教育委員会との関係・実態の不明確さを指摘）
- ・夜間開催ということもあり、現役世代・地域運営組織関係者からの積極的な発言が目立つ
- ・申告相談の待ち時間問題（交通弱者への配慮不足）を具体的に指摘
- ・学校統廃合の方向性を早めに示すよう求める保護者の不安の声
- ・地域資源（ハンザケ・道の駅）の有効活用を提案する建設的な意見

3 全体を通じた主要意見の傾向

① 公民館職員体制見直しへの強い反対意見

4会場すべてで反対・慎重意見が多数を占めた。「撤回してほしい」「白紙に戻せ」「手続きが不十分」などの声に加え、社会教育委員会・教育委員会・公民館運営審議会への事前説明がなかったこと、議会への報告が遅れたことが強く批判された。特に「地域運営組織を作ったところからはしごを外す」という批判が繰り返し表明された。

② 説明の唐突さ・手続きの問題

令和8年2月2日に館長・主事に初めて伝えたとされる公民館体制の見直しについて、議会議員・教育委員・社会教育委員・公民館運営審議会への事前説明がなかったことへの批判が全会場で続出した。「報告会であって意見交換ではない」という声も複数あった。

③ 斎場集約への具体的な懸念

火葬炉の容量（大柄な遺体）、待合室の同時利用（同時稼働不可）、集約後の搬送距離・費用負担など、利用者目線の具体的な課題が提示された。費用軽減措置を求める声もあった。

④ 学校統廃合の方向性の早期提示を求める声

保護者の不安解消のため、統廃合の方向性を早めに示してほしいとの要望が複数会場から出た。一方で、小規模校の教育的価値を評価する意見や、子供の多様性（不登校・発達特性等）を踏まえた議論を求める声もあった。

⑤ 情報発信・住民参加の改善要求

ケーブルテレビ・YouTube 等での情報発信の充実、コミュニティスクールや「目指す子供像」の情報公開、説明会の時間帯改善（夜間・土日の追加開催等）を求める声が複数あった。

※この議事録要旨は、各会場の議事録データから生成A Iにより取りまとめ、内容を確認して作成したものです。